



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 三精テクノロジー株式会社  
コード番号 6357 URL <http://www.sansei-technologies.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 実  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 皆木 啓幸  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6385-5621  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,805	39.5	821	△9.5	1,000	△13.1	599	16.4
25年3月期	14,912	8.9	907	△6.3	1,151	△1.5	515	△24.7

(注) 包括利益 26年3月期 1,309百万円 (33.3%) 25年3月期 982百万円 (49.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	32.57	—	2.5	3.0	3.9
25年3月期	28.27	—	2.3	4.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	33,756	24,351	72.0	1,320.76
25年3月期	32,771	23,329	71.0	1,263.95

(参考) 自己資本 26年3月期 24,305百万円 25年3月期 23,260百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△775	17	△565	4,134
25年3月期	2,067	△2,541	166	5,434

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	257	49.5	1.1
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	257	43.0	1.1
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		28.6	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	5.7	1,500	82.7	1,600	60.0	900	50.2	48.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	19,332,057 株	25年3月期	19,332,057 株
26年3月期	929,698 株	25年3月期	928,992 株
26年3月期	18,402,744 株	25年3月期	18,221,890 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,302	17.7	△321	—	37	△80.8	229	204.0
25年3月期	11,303	△16.8	△130	—	193	△35.6	75	△59.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	12.44	—
25年3月期	4.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	23,873	79.2	18,913	79.2	18,913	79.2	1,027.75	
25年3月期	21,939	84.7	18,576	84.7	18,576	84.7	1,009.42	

(参考) 自己資本 26年3月期 18,913百万円 25年3月期 18,576百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績予想の前提となる条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な経済政策効果により緩やかな回復基調が続きましたが、一方で円安による輸入材の高騰、建設投資増に伴う関連資材や労務費・外注費の上昇等、一部に不安な材料を残したまま推移してまいりました。

このような環境下、当社グループは前年度に買収しました株式会社テルミック、米国S&S社を加え、舞台機構・遊戯機械・昇降機・特殊美術の4事業分野で業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は遊戯機械事業や特殊美術事業を主体に20,805百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

一方、営業利益は、資材価格の高騰による製作費や人手不足による外注費の増加等の要因に加え、のれん等の償却負担等もあり821百万円（同9.5%減）となり、経常利益は1,000百万円（同13.1%減）となりました。

当期純利益は、投資有価証券売却益171百万円を計上したこともあり599百万円（同16.4%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。（売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。）

#### 製品製造関連

製品製造関連の売上高は、遊戯機械事業で大型案件の売上計上が進んだこと、買収した2社の売上が通年で寄与したこと等により、遊戯機械事業・特殊美術事業を主体に11,980百万円（同77.1%増）と前年比大幅増収となりましたが、セグメント利益は製作費や外注費が増加したことに加えのれんの償却負担等により242百万円（同69.4%減）となりました。

#### 保守改修関連

保守改修関連の売上高は、舞台機構関連の大型改修工事や昇降機関連の安全対策工事等が年度末に相次いで完工したことにより8,589百万円（同8.5%増）となり、セグメント利益は1,327百万円（同50.1%増）となりました。

#### 運営管理関連

運営管理関連の売上高は、235百万円（同2.6%増）となり、セグメント利益は所有不動産の修繕等の費用が生じたことにより74百万円（同10.6%減）となりました。なお、従来報告セグメント外の「その他」に含まれていた不動産業及びレジャー・サービス業を管理区分の見直しにより「運営管理関連」としております。

#### ②次期の見通し

日本経済は緩やかな回復が期待されるものの、建設関連業界におきましては、資材価額の高騰や人手不足による外注費の増加等、予断を許さない状況が続くと予測しております。

そのような状況の中、舞台機構事業では、地方公共団体等からの受注が回復傾向にあり売上の増加が見込めること、遊戯機械事業も進行中の大型案件を中心に売上を計上できること、特殊美術事業もイベント・コンサートを中心に一定の受注が見込めること等を勘案し、27年3月期の連結売上高は、22,000百万円（前年対比5.7%増）、連結営業利益1,500百万円（同82.7%増）、連結経常利益1,600百万円（同60.0%増）、連結当期純利益900百万円（同50.2%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,030百万円増加し14,306百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が1,300百万円減少しましたものの、下期の売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が2,085百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し19,450百万円となりました。

これは主に、投資有価証券が337百万円増加しましたものの、繰延税金資産が383百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ985百万円増加し33,756百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、前連結会計年度末に比べ861百万円増加し5,532百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が873百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ898百万円減少し3,872百万円となりました。

これは主に、その他（長期未払金等）が839百万円減少したことによるものであります。なお、退職給付会計基準の改正に伴い退職給付に係る負債が1,217百万円増加した一方で、退職給付引当金が1,081百万円減少しております。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し9,405百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,022百万円増加し、24,351百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が341百万円、その他有価証券評価差額金が396百万円、為替換算調整勘定が318百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,300百万円減少し4,134百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて2,843百万円増加し775百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,167百万円、減価償却費710百万円、仕入債務の増加813百万円等であり、支出の主な内訳は売上債権の増加1,928百万円、その他の負債の減少1,050百万円、法人税等の支払852百万円等によるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて2,558百万円増加し17百万円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入771百万円であり、支出の主な内訳は投資有価証券の取得による支出230百万円、有形固定資産の取得による支出265百万円、無形固定資産の取得による支出106百万円等であります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて731百万円増加し565百万円となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出326百万円、配当金の支払による支出257百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	77.8	79.1	85.4	71.0	72.0
時価ベースの自己資本比率(%)	26.0	26.0	25.8	21.6	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.4	7.7	2.6	160.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3,744.8	1,911.3	—	81.0	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考え以下の点を総合的に勘案し配当金を決定しております。

- ① 長期かつ安定的な利益還元
- ② 当期収益の水準
- ③ 手持受注工事の期末残高

また、企業価値向上や成長期待分野への投資、新規事業開拓等の資金需要に充当するため、内部留保を図り安定かつ積極的な事業発展のため活用してまいります。

なお、今回の期末配当金につきましては、平成26年6月27日開催予定の第64回定時株主総会において7円（中間配当金と合わせると年14円）を付議する予定であります。

次期の配当につきましては、目下のところ年14円（中間配当金7円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社7社で構成され、劇場・文化ホール等の舞台機構・吊物装置、テレビ・イベント・コンサート会場における電飾や機械装置等の特殊美術装置、ジェットコースター・急流すべり・タワー等の遊戯機械装置、エレベーター・エスカレーター・パーキング装置等の昇降機械装置の製造施工販売を主な内容とし、更に当社納入製品の保守サービス・改修工事を行っております。また、遊園地等における遊戯施設の営業および当社所有不動産・駐車場の賃貸も行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

当社グループの事業に係わる位置付け

### (イ) 製品製造・保守改修関連

製品製造関連は、上記の機械装置の製造施工販売を当社および(株)テルミック、S&S Worldwide, Inc. が行っております。

なお、当社神戸工場で、工場内荷造発送業務をサンセイファシリティーズ(株)が担当しております。保守改修関連は、(株)サンセイメンテナンスおよびサンセイメンテナンス(株)が当社納入製品の保守サービスおよび改修工事等の業務を行っております。サンセイメンテナンス(株)が国内関東以北地域、(株)サンセイメンテナンスが国内中部以西地域をそれぞれ担当しております。

### (ロ) 運営管理関連

国内における遊園地で、レジャー・サービスの提供・運営管理を(株)サンエースが行っております。また、当社所有ビル等の賃貸を行っておりますが、このうち、三精ビルについては、サンセイファシリティーズ(株)が管理を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

舞台機構、遊戯機械、昇降機、特殊美術の4事業をコアに、グループ経営をより強固なものとし、事業エリアを広げ、堅実かつグローバルな成長を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、経済情勢等による業務環境の変動がありますが、中長期的には、連結売上高経常利益率10%以上であります。この目標を達成するため、事業効率の向上、合理化推進による原価低減等、従業員一人ひとりが企業価値の向上を意識した活動を実施してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

〈グループビジョン〉

「世界の三精ブランド」確立を目指す

〈方針〉

技術力、デザイン力、アイデア力を磨き、グループ力を結集することで、舞台機構・遊戯機械分野で「世界の三精ブランド」を確立する。

〈具体的な戦略方針〉

##### ① 技術力・顧客対応力に抜きんでたグローバル企業

スケールアップした三精グループの更なる成長と発展のため、研究開発に積極的に取り組み、「技術力」と「顧客対応力」に抜きんでたグローバル企業を目指します。

##### ② グループ総合力の発揮

各部門・事業会社（以下、各事業体）の連携・融合・協働により、グループの結束力強化と活性化を図り、グループ総合力を最大限発揮する体制を構築します。

##### ③ 各事業での改革実現

提案型・問題解決型の営業体制構築、事業工程見直しによる合理化・効率化、利用者視点での製品開発等、各事業体が課題・問題点を整理し、改革に向けた強い意志をもって対策を打ち出して改革を実現します。

##### ④ 品質力の向上

利用者の安全に責務を負う立場にあることを改めて確認し、「安全・安心・快適」の追及に真摯に取り組んでいきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、当社グループが関係する建設関連業界の経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと考えております。

このような情勢の中、舞台機構や遊戯機械の大型案件の受注獲得など成果を上げてまいりましたが、さらなる経営基盤強化のため全事業分野において新規案件獲得に取り組み、業績の向上をはかってまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,475,234	4,174,600
受取手形及び売掛金	5,760,117	7,845,133
有価証券	404,404	304,158
仕掛品	362,325	273,231
原材料及び貯蔵品	634,302	750,071
繰延税金資産	404,358	379,162
その他	239,969	581,018
貸倒引当金	△5,482	△1,228
流動資産合計	13,275,230	14,306,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,679,508	5,717,259
減価償却累計額	△2,050,045	△2,227,628
建物及び構築物(純額)	3,629,462	3,489,630
機械装置及び運搬具	2,433,801	2,497,544
減価償却累計額	△1,807,325	△2,008,042
機械装置及び運搬具(純額)	626,475	489,502
土地	3,708,986	3,821,986
建設仮勘定	33,945	3,005
その他	708,131	795,024
減価償却累計額	△545,233	△604,474
その他(純額)	162,898	190,550
有形固定資産合計	8,161,768	7,994,675
無形固定資産		
のれん	3,310,621	3,232,066
その他	1,280,393	1,405,940
無形固定資産合計	4,591,014	4,638,007
投資その他の資産		
投資有価証券	5,204,981	5,542,579
長期貸付金	50,195	57,644
繰延税金資産	608,130	225,046
その他	889,283	1,000,418
貸倒引当金	△8,997	△7,538
投資その他の資産合計	6,743,593	6,818,151
固定資産合計	19,496,377	19,450,833
資産合計	32,771,608	33,756,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,103,209	1,976,429
短期借入金	868,398	958,055
1年内返済予定の長期借入金	326,016	326,016
未払法人税等	425,850	92,246
未払消費税等	63,439	64,612
前受金	619,528	809,939
賞与引当金	348,216	376,094
役員賞与引当金	30,000	15,000
工事損失引当金	14,618	206,143
繰延税金負債	9,369	-
その他	862,042	708,042
流動負債合計	4,670,688	5,532,579
固定負債		
長期借入金	2,088,144	1,762,128
繰延税金負債	571,907	702,205
退職給付引当金	1,081,093	-
退職給付に係る負債	-	1,217,741
その他	1,029,865	190,375
固定負債合計	4,771,010	3,872,450
負債合計	9,441,699	9,405,029
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,989,057	2,989,057
利益剰余金	16,762,036	17,103,813
自己株式	△466,739	△467,029
株主資本合計	22,535,633	22,877,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	592,322	989,233
為替換算調整勘定	132,554	450,745
退職給付に係る調整累計額	-	△12,027
その他の包括利益累計額合計	724,877	1,427,951
少数株主持分	69,397	46,878
純資産合計	23,329,908	24,351,951
負債純資産合計	32,771,608	33,756,981

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,912,799	20,805,357
売上原価	10,573,849	16,029,142
売上総利益	4,338,950	4,776,215
販売費及び一般管理費	3,431,651	3,955,126
営業利益	907,299	821,088
営業外収益		
受取利息	36,046	37,399
受取配当金	62,711	74,466
保険配当金	157,722	31,593
その他	62,516	63,299
営業外収益合計	318,997	206,758
営業外費用		
支払利息	25,964	19,824
支払手数料	34,173	5,337
その他	14,723	1,790
営業外費用合計	74,861	26,952
経常利益	1,151,435	1,000,894
特別利益		
固定資産売却益	861	-
投資有価証券売却益	-	171,456
特別利益合計	861	171,456
特別損失		
固定資産廃棄損	11,457	4,651
投資有価証券評価損	79,520	-
特別損失合計	90,977	4,651
税金等調整前当期純利益	1,061,318	1,167,698
法人税、住民税及び事業税	624,814	350,340
法人税等調整額	△72,853	235,498
法人税等合計	551,960	585,839
少数株主損益調整前当期純利益	509,357	581,859
少数株主損失(△)	△5,735	△17,558
当期純利益	515,093	599,417

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	509,357	581,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340,783	396,910
為替換算調整勘定	132,554	331,141
その他の包括利益合計	473,338	728,052
包括利益	982,696	1,309,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	988,432	1,314,519
少数株主に係る包括利益	△5,735	△4,607

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,251,279	2,989,057	16,714,458	△1,510,037	21,444,757
当期変動額					
剰余金の配当			△242,418		△242,418
当期純利益			515,093		515,093
自己株式の取得				△14,911	△14,911
自己株式の処分		△225,097		1,058,209	833,112
自己株式処分差損の振替		225,097	△225,097		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	47,577	1,043,298	1,090,875
当期末残高	3,251,279	2,989,057	16,762,036	△466,739	22,535,633

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	251,538	—	—	251,538	—	21,696,296
当期変動額						
剰余金の配当						△242,418
当期純利益						515,093
自己株式の取得						△14,911
自己株式の処分						833,112
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	340,783	132,554	—	473,338	69,397	542,736
当期変動額合計	340,783	132,554	—	473,338	69,397	1,633,612
当期末残高	592,322	132,554	—	724,877	69,397	23,329,908

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,251,279	2,989,057	16,762,036	△466,739	22,535,633
当期変動額					
剰余金の配当			△257,640		△257,640
当期純利益			599,417		599,417
自己株式の取得				△289	△289
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	341,777	△289	341,487
当期末残高	3,251,279	2,989,057	17,103,813	△467,029	22,877,120

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	592,322	132,554	—	724,877	69,397	23,329,908
当期変動額						
剰余金の配当						△257,640
当期純利益						599,417
自己株式の取得						△289
自己株式の処分						—
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	396,910	318,191	△12,027	703,074	△22,519	680,554
当期変動額合計	396,910	318,191	△12,027	703,074	△22,519	1,022,042
当期末残高	989,233	450,745	△12,027	1,427,951	46,878	24,351,951

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,061,318	1,167,698
減価償却費	593,976	710,498
のれん償却額	141,237	244,603
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47,887	27,877
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△38,169	191,524
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	109,147	△1,081,093
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,217,741
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△15,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,204	△5,713
受取利息及び受取配当金	△98,757	△111,865
支払利息	25,964	19,824
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△171,456
投資有価証券評価損益 (△は益)	79,520	-
固定資産売却損益 (△は益)	△861	-
固定資産廃棄損	11,457	4,651
売上債権の増減額 (△は増加)	1,610,096	△1,928,471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,658	55,865
仕入債務の増減額 (△は減少)	△495,214	813,024
前受金の増減額 (△は減少)	△94,739	99,238
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49,618	1,172
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△36,774
その他の資産の増減額 (△は増加)	△53,785	△113,545
その他の負債の増減額 (△は減少)	△140,436	△1,050,272
その他	7,398	△55,445
小計	2,569,784	△15,915
利息及び配当金の受取額	100,666	112,722
利息の支払額	△25,520	△19,813
法人税等の支払額	△576,987	△852,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,067,943	△775,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,023,216	△30,000
定期預金の払戻による収入	1,023,216	30,000
有価証券の取得による支出	△232	-
有価証券の売却及び償還による収入	104,120	-
投資有価証券の取得による支出	△609,425	△230,132
投資有価証券の売却及び償還による収入	759,870	771,209
子会社株式の取得による支出	-	△63,219
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,576,667	-
有形固定資産の取得による支出	△176,403	△265,634
有形固定資産の売却による収入	1,266	-
無形固定資産の取得による支出	△51,216	△106,031
貸付けによる支出	△13,230	△25,500
貸付金の回収による収入	18,722	16,841
その他	1,817	△79,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,541,378	17,548
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	695,238	31,408
長期借入れによる収入	2,550,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,130,369	△326,016
社債の償還による支出	△699,600	-
リース債務の返済による支出	△7,343	△13,554
自己株式の取得による支出	△93	△289
配当金の支払額	△241,716	△257,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,115	△565,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	144,196	23,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△163,123	△1,300,633
現金及び現金同等物の期首残高	5,597,985	5,434,862
現金及び現金同等物の期末残高	5,434,862	4,134,229



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

(株)サンセイメンテナンス、サンセイメンテナンス(株)、(株)サンエース、サンセイファシリティーズ(株)、(株)テルミック、Sansei Technologies Inc.、S&S Worldwide, Inc.であります。

## 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)テルミックの決算日は2月28日で、Sansei Technologies Inc.及びS&S Worldwide, Inc.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同日であります。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,217,741千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が12,027千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「長期未払金」852,033千円、「その他」177,832千円は、「その他」1,029,865千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、舞台機構・遊戯機械・昇降機・特殊美術製品を製造施工する部門と、納入した製品の保守・改修を行う部門、当社が保有する不動産の管理および遊園地でレジャー・サービスの提供を行う部門とに大きく区分しております。

よって、舞台機構・遊戯機械・昇降機・特殊美術製品を「製品製造関連」とし、製品の保守・改修部門を「保守改修関連」、また、不動産業及びレジャー・サービス業を「運営管理関連」とする3つの報告セグメントから構成されております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「製品製造関連」は、舞台機構・遊戯機械・昇降機・特殊美術等の製品を製造・施工し提供しております。「保守改修関連」は、納入した製品の保守および改修工事等のサービスを提供しております。「運営管理関連」は、当社が保有する不動産の管理および遊園地でレジャー・サービスの提供を行っております。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、管理区分の見直しを行い、報告セグメントを変更しております。従来報告セグメント外の「その他」に含まれていた不動産業及びレジャー・サービス業を「運営管理関連」とし、従来の「製品製造関連」、「保守改修関連」に「運営管理関連」を追加した3つの事業を報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	製品製造関連	保守改修関連	運営管理関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,765,757	7,917,820	229,221	14,912,799	—	14,912,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,556	1,380	420	4,356	△4,356	—
計	6,768,314	7,919,200	229,641	14,917,155	△4,356	14,912,799
セグメント利益	791,939	884,228	83,056	1,759,224	△851,924	907,299
セグメント資産	16,576,166	8,864,800	1,154,867	26,595,834	6,175,774	32,771,608
その他の項目						
減価償却費	495,920	17,576	36,735	550,232	43,744	593,976
のれんの償却額	101,375	39,862	—	141,237	—	141,237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,005,062	7,388	25,640	7,038,091	43,475	7,081,566

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) 全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	製品製造関連	保守改修関連	運営管理関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,980,490	8,589,707	235,159	20,805,357	—	20,805,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	950	1,380	420	2,750	△2,750	—
計	11,981,441	8,591,087	235,579	20,808,108	△2,750	20,805,357
セグメント利益	242,177	1,327,124	74,266	1,643,568	△822,480	821,088
セグメント資産	17,585,774	9,088,495	1,151,483	27,825,754	5,931,227	33,756,981
その他の項目						
減価償却費	609,457	17,702	40,080	667,240	43,257	710,498
のれんの償却額	204,741	39,862	—	244,603	—	244,603
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	398,066	10,687	22,838	431,592	26,247	457,839

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,263円95銭	1,320円76銭
1株当たり当期純利益金額	28円27銭	32円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0円65銭減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	515,093	599,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	515,093	599,417
普通株式の期中平均株式数(株)	18,221,890	18,402,744

(重要な後発事象)

該当事項はありません。